

北部クリーンセンター大規模改修工事について

「しまつのこころ」が息づく本市では、市民・事業者等の皆様の御理解と御協力の下、ごみ量を22年連続で減少させ、ピーク時の82万トンから53%減（令和4年度38.0万トン）、一人一日あたりのごみ量は、政令指定都市で最少となっています。また、これによって5工場あったクリーンセンターを3工場まで縮小でき、ごみ処理コストの大幅な削減にもつながっております。

ごみ処理施設については、他の施設と比較して耐用年数が短いとされ、できる限りコストを抑えつつ、最大限の長寿命化を図るためには、日常の適正な運転管理と毎年の適切な定期点検整備（オーバーホール）、適時の延命化対策を計画的に実施することが重要です。

「京・資源めぐるプラン」(以下「めぐるプラン」という。)においても、3工場体制を維持するごみ処理施設の整備計画を掲げているところですが、このうち、平成18年度から稼働し、数年後に耐用年数を迎える北部クリーンセンターについて、次のとおり、設備の状況を踏まえ、大規模改修工事を実施し、最大限の延命化を図ることを検討しておりますので報告いたします。

1 施設概要

名 称	京都市北部クリーンセンター
所 在 地	右京区梅ヶ畑高鼻町27番地
敷地面積	95,000㎡
建築面積	12,064㎡
竣 工	平成19年1月10日
焼却能力	400トン/日（200トン/日 × 2炉）

2 実施時期

- (1) クリーンセンターのプラント設備は、高温・高圧や酸性の排ガスなどにより、腐食しやすい過酷な環境の下で使用することから、性能低下や摩耗の進行が早く、国の手引き※などにおいても、**耐用年数は約20年**とされている。

※ 廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定の手引き（平成22年策定）

- (2) めぐるプランにおいても、北部クリーンセンターは20年目（令和8年度）を目途に、大規模改修工事の実施に向けた取組を進めることとしている。
- (3) 北部クリーンセンターを一日でも長く使用し、既存施設を最大限稼働させる観点から、日常の適正な運転管理と毎年の適切な定期点検整備（オーバーホール）を令和5年度まで実施してきた。
- (4) それらを講じた結果として、現在の焼却炉やボイラ等のプラント設備の状況を踏まえ、**令和8・9年度に大規模改修工事を実施**する。

3 工事の概要

プラント設備について、焼却炉、ボイラなどの基幹的な設備の更新、その他性能低下や摩耗の進行が早い設備の更新を図ることを予定している。

4 工事中のごみ処理体制・処理能力

- (1) めぐるプラン策定時には、大規模改修工事中の2年間において、2炉ある焼却炉を2炉とも完全に停止させることを想定していた。
- (2) しかしながら、停止中は処理能力がほぼゼロとなるため、実質的に市内2工場体制となり、その期間中、ごみ焼却量は処理能力を下回るものの、市全体の処理余力が少ないという状況が生じる。
- (3) より安定的な処理体制を確保するため、工事の手法を検討した結果、焼却炉1炉を稼働させながら他方を改修するなどの工夫を行い、焼却炉2炉を完全に停止する期間（共通休炉）を極力短くすることにより、**年間6.7万トン程度の処理余力を確保できる見込み**となった。

		工事中		(参考) 工事前後
		めぐるプラン	今回の計画	
日処理能力(トン/日)		1,200	1,400	1,600
〈内訳〉	南部クリーンセンター	500	500	500
	東北部クリーンセンター	700	700	700
	北部クリーンセンター	0	200	400
年間処理能力(トン/年) ^{※1}		35万	41万	47万
年間ごみ焼却量(トン/年) ^{※2}		34.3万	34.3万	34.3万
年間処理余力(トン/年)		0.7万	6.7万	12.7万

※1 日処理能力(トン/日)×365日×80%(法定点検等による休炉期間を考慮)

※2 令和4年度実績

- (4) なお、処理余力の有無にかかわらず、京都市唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地（エコランド音羽の杜）の延命や処理コストの削減、更にはごみ焼却に伴うCO₂の発生抑制による脱炭素社会の構築に向け、今後のごみ減量を推進していく。

5 今後の予定

- (1) 今後、工事内容、経費等を精査し、令和6年度に改めて、具体的な内容を環境福祉委員会に報告する予定。
- (2) 令和7年2月市会にて予算案を提出。
- (3) (2)に御議決いただければ、令和7年5月市会にてプラント設備工事の契約議案を提出。

【参考】直近で実施した大規模改修工事における事業費

東北部クリーンセンター

【実施時期】 令和元～3年度

(令和元年度は設計・機器製作を実施し、令和2・3年度に現地工事を実施)

【事業費】 約120億円(決算額。うち約51億円は国の交付金を活用)